

いわた羅針盤

ら しん ばん

2023年

5月号

5/1発行

No.90

令和5年2月定例会



特集

新時代に向けた産業を拓く

CONTENTS

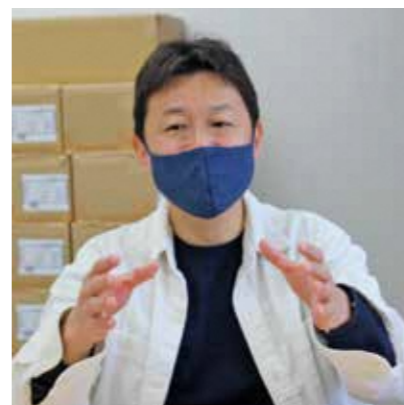
- P 2 特集 新時代に向けた産業を拓く^{ひら}
- P 4 2月定例会議案審議
- P 9 委員会審査
- P 11 一般質問（10人）
- P 17 トピックス・インフォメーション
- P 18 議会報告会
- P 19 ご意見紹介
- P 20 審議結果 ほか

特集 新時代に向けた産業を拓く

磐田市で今までなかった新たな産業に取り組んでいる企業があります。今回、新事業を展開された思いや、今後の事業展開などのお話を伺いました。
(取材日：令和5年3月6日、9日) (聞き手：市議会建設産業委員会)



遠州スプリング有限会社
代表取締役
栗屋 紘介さん



海幸ゆきのや合同会社
社長
秋田 亮さん



株式会社キャタラー
新規ビジネス企画室 室長
井口 威士さん

——磐田市で事業展開しようと考えた理由を教えてください。

栗屋 海沿いにある竜洋工業団地では、騒音の心配がないことです。それと防潮堤を築いていただいていることで気持ち的に楽になっています。だから本当にありがたいです。あと、日本の真ん中にあることで、宅配便で送るときにとっても効率がいいところです。

秋田 まずは温暖な気候であること。名古屋、東京、大阪の三大消費地へのアクセスが非常にいいこと。水質がよく、たくさん水が取れること。この三つを最低条件として探していました。そして、やはり市の産業政策課の職員が企業誘致や陸上養殖場に対して熱心だったこと。市の関係者の熱意と僕らの熱意がうまく掛け合わさったことが理由です。

井口 本社は、掛川市の沿岸部で、地震、津波、原発の影響を受ける可能性があるので、いわば三重苦の立地になっています。

本社では、新たな研究開発拠点の場所が必要となり、災害を回避する安心な地として下野部工業団地を選定しました。また、新磐田スマートインターチェンジが開通したことに

よりお客様への行き来が活発となり、研究開発が加速できる場所になったと考えております。

——どのような思いで、事業に取り組み始めたのか教えてください。

栗屋 完全に下請業者なので新規拡大していつて何か事業の柱となるものをつくりたいという一心と、誰もやっていないところの分野を開拓したいという思いで、とにかく誰もやっていない分野を探しまくったという感じです。

秋田 我々は高齢者の雇用機会拡大を狙い、安心して働いていただける場所として、また、これから先の水産業の社会課題を解決する一つのツールとして使えろと考えたからです。さらに、本業で培った電力会社のテクノロジーの力を応用できるので、電力会社が海の養殖でやるよりも、陸で養殖をやるのが一番いいのではと考え、採用しました。

井口 世の中では電気自動車になってくると触媒は要らなくなると思いますが、水素社会に向けて、燃料電池用自動車材の開発製造やカーボンニュートラルを事業化する部門ができました。また、それ以外の事業についても多角化していかなければと



キャタラーの井口さんから説明を受ける様子

新規ビジネス企画室を立ち上げ、全く新しい農業の分野を地域の方たちと地域活性化のために手がけるという形を考えました。

——今後の事業展開をどのように思い描いているのか教えてください。

栗屋 今回開発した製品を全国の「あと施工アンカー」の現場でご利用いただき、施工管理に寄与することでインフラ等の寿命向上につなごうと思っています。コンクリート 構造物の塩害による鉄筋の腐食をバネの技術を生かした電気防食で土木・建築分野の問題解決の一助となる工法を開発したいと思っています。

秋田 基本的には全部冷凍です。これからは、生きたままのエビも出荷していくことは思っているのですが、賞味期限があるので結局、食べられなかったら廃棄されてしまいます。それだと食品廃棄物を増やすことになるので、SDGsの観点からそれを減らしていきたいですね。食品廃棄物を減らすために、生鮮よりも冷凍を推していきたいと考えています。



遠州スプリングの栗屋さんから説明を受ける様子

井口 新規ビジネス企画室での取組の一例として、CO₂の農業利用を検討しています。工場の排気ガスの浄化とCO₂を取り出すという技術です。これを私どもの持っている技術で成り立たせよう。取ったCO₂を植物の増産や成長促進に使

い、CO₂削減につなげようということを考えています。

——市議会や行政に期待することはありますか。

栗屋 県との仲立ちをお願いしたいと思っています。今まで工場関係の方や工場資材との関係が多く、土木関係の方とのコンタクトが難しいので、つなげていただけるとありがたいと思っています。

秋田 自治体と連携して営利目的ではなくて、社会課題の解決につながる、地域の活性化につながる、そういうことを市や議会が発信していただければありがたいと思っています。

井口 市でもまだ始めたばかりですが、もっともっと産官学含めた形で、ビジネスマッチングの場の提供などをしていただけると非常にありがたいと思っています。

——取材を通して、世の中の変化を捉えて時代にあった産業が生まれていると感じました。新たな産業が生まれることにより雇用の拡大や地域の活性化が期待されます。市議会としても、長期的なビジョンを持った産官学の連携を意識した政策への取組に注視してまいります。



海幸ゆきのやの秋田さんから説明を受ける様子

【会社概要】

- 海幸ゆきのや合同会社
日本最大規模でバナメイエビの陸上養殖を行っている会社。電力会社と陸上養殖プラント開発会社が新会社を設立し、竜洋地区で事業を開始している。
- 遠州スプリング有限会社
バネ・コイルスプリングの製造を行っている会社。土木・建築分野や一般消費者向け商品開発等に取組んでいる。
- 株式会社キャタラー
自動車触媒の国内シェアトップメーカー。燃料電池用自動車材やカーボンニュートラル事業など新分野への技術応用にも取り組んでいる。

令和5年
2月
定例会

議案審議

会期 2月15日～3月22日 (36日間)

2月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。
[磐田市議会 配信](#) [検索](#) [クリック](#)

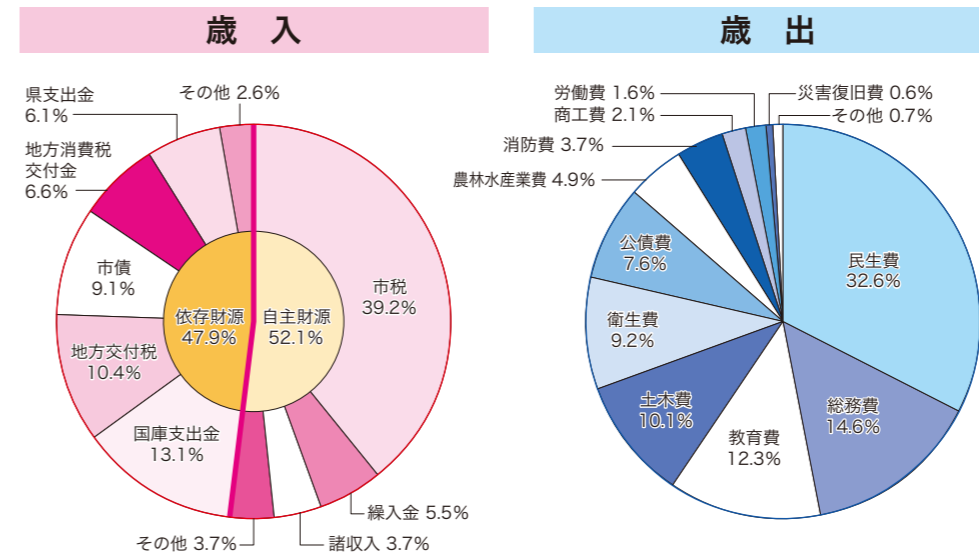
令和5年度各会計予算を審議

2月定例会では、一般会計をはじめとした令和5年度各会計予算など、一般議案34件、人事議案3件のほか、議員発議の意見書1件、決議1件を審議しました。

なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記 (人数)
 ※5年3月22日現在
 「志」 志政会 (9)
 「せ」 せいわ会 (6)
 「新」 新磐田 (3)
 「創」 市民と創る磐田 (3)
 「共」 日本共産党磐田市議団 (2)
 「公」 公明党磐田 (2)
 「力」 磐田の底力 (1)

【令和5年度一般会計予算額】 701億1,000万円



※四捨五入による端数処理のため、各区別の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

5年度の主な取組

- 子どもたちの安心**
 - 出会いから、結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援
 - 誰一人取り残さない子育てサポート体制
 - 豊かな未来が描ける環境づくり
- 暮らしと健康の安心**
 - 誰でも活躍できる環境づくり
 - 誰も取り残さない環境づくり
- まちづくりと防災への安心**
 - 一日も早い災害復旧と防災・減災対策
 - 生活を支える基盤づくり
 - カーボンニュートラルの推進
- 未来と仕事の安心**
 - 元気な産業と雇用創出
 - 素材を生かした新たな価値の創出
 - スポーツのまちナンバーワンを目指して
- 安心できる市役所づくり**
 - 地域と共に課題に取り組む
 - もっと便利な市役所へ デジタル活用によるウェルビーイング

5年度一般会計予算は、4年度当初に比べ、8.1%増の701億1千万円となりました。災害復旧費を含めた防災・減災対策、海岸堤防の整備や向陽学府小中一体校の整備の推進など、普通建設事業費が増額になることに加え、地域振興基金などを計上したことにより、過去最大の予算規模となりました。

(賛成・志、せ、新、創、公、力) 反対・共

議案第8号 令和5年度一般会計予算

賛成多数で
可決

一般会計予算に対する討論がありました

反対

命と暮らしを守るよりよい施策を

物価高騰の中、学校給食の食料費を値上げにより増額している。5年度は、値上がり分の半額は公費を充て、保護者負担の軽減を図るが、半額は保護者負担になり、給食費が値上げされる。市として、県や国に働きかけながら、独自に無償化を行うことを求める。

向陽学府小中一体校建設の方針転換により、基本設計にプールが設置されていない。この方針では、スクールバスを運行し、大藤小学校で水泳の授業を行うことになるが、移動時間や安全確認等、新たな負担が考えられる。基本計画どおりプールを設置すべきであるが、根本的には、施設一体型の学府一体校を進めることに問題がある。

5年度は、東部幼稚園の民営化での再築支援が行われ、学校給食の調理・洗浄業務では、竜洋小学校、竜洋北小学校が委託化される。公的保育・教育・学校給食を保障するのは、市の責任であり、民営化、民間委託化は問題である。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成

安心できるまちを目指した予算

食料料費の高騰は、上げ幅が大きく、全て無償化で対応すると、恒久的な財源確保が必要となる。現時点での一定の保護者負担は、市の総合的判断によるものである。

向陽学府小中一体校は、計画どおり順調に事業が進んでいる。プールについては、使用時期・頻度を考慮し、移動時間や子どもの安全確認も可能であるとの説明があった。さらに、地域への説明も行い、意見を十分に配慮し、了解も得られているとのことである。

幼稚園・保育園の民営化は、民間のノウハウの取り込みによる行政サービスの向上やコスト削減等が図られると理解する。学校給食の民間委託化は、給食専門のプロとして教育や研修を受けており、急な欠員にもすぐに補充できる人材力というメリットがある。急激な変化にも柔軟に対応できる市の行政運営と、より明確化・具体化された予算編成が行われたと理解し、評価する。

せいわ会 戸塚邦彦 議員

賛成

将来的に持続可能な財政運営を

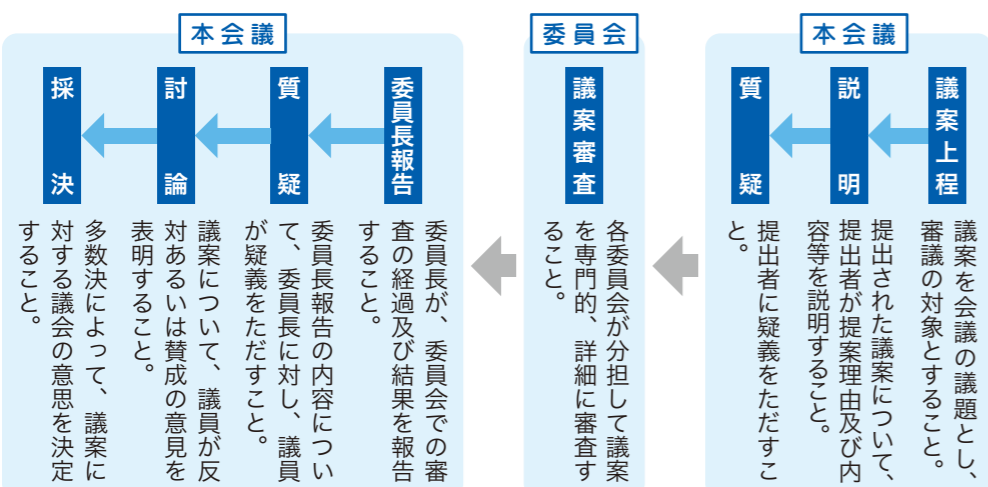
給食費の保護者負担軽減対策として、5年度予算では、値上がり分の半額を公費負担計上している。無償化等将来的なことは、慎重に見極め、検討すべきと考ええる。

向陽学府一体校において、小学校区が大きくなることにより、地域の伝統を守り受け継いでいくことや、地域で協力し地域を守っていくことは、小学校区に代わり、地域づくり協議会の役目であると思う。また、体育施設の校外授業について、説明会で保護者の理解が得られていると理解している。

統合・民営化では、職員体制の強化、多様化する保育ニーズ・サービスに対応し、民間の活用を利用していくこと、業務委託では、成り手不足の解消につながる、課題解消になることを確認した。5年度予算は、「未来の責任予算」をテーマに、「誰もが安心して暮らせる子育て」、「防災・減災対策」をポイントとし、効果の期待できる施策に予算配分がされている。

志政会 小柳貴臣 議員

議案採決の流れ



5年度国民健康保険事業特別会計予算

賛成多数で可決

予算の総額は、4年度より3.9%減の158億2649万4千円となりま
した。保険給付費、国民健康保険事業費納付金や保健事業費など、国民健康保
険事業に必要な経費を計上したもので、主な財源は、保険税、県からの交付金
や一般会計からの繰入金です。

(賛成：志、せ、新、創、公、力 反対：共)

本会議での主な質疑

問 健診受診率向上につながる5年
度の取組は。

答 コロナ禍で受診を控えていた方
には、健康診断の重要性が伝わるよ
うな案内を送付する。また、集団バ
スでの特定健診では、がん検診と一
緒に受診できる日を増やすなど、受
診しやすい環境を確保していく。

問 納付相談の内容と対応は。

答 相談内容は、様々な理由による
減収で納付困難になった者が多く、
対応については、原則として滞納繰
越分と新規発生分の並行納付を前提
に、1年程度での完納を求めている。
その上で、現在の収入、財産の有無、
借入金状況等の生活状況を聞き取
り、生活困窮者とならないよう、計
画的な納付に向けて、納付相談を
行っている。

討論がありました

反対 保険税の引き上げに反対

赤字繰入れを段階的に削減・解消
し、保険料水準の統一を目指すこと
は、保険税のさらなる引上げにつな
がり、国保加入者の暮らしを直撃す
る。引き続き一般会計からの繰入れ
を行い、保険税の引上げを行わない
ことを強く求める。また、国民皆保
険を崩す保険証廃止の問題点も指摘
し、反対する。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成 実情に即した予算編成

一般会計繰入金削減額は、赤字繰
入れの削減・解消を進める県の運営
方針に沿った内容である。新たに基
金繰入金での対応もあり、被保険者
数等が減少する中、本事業の維持・
改善を目指し、高齢化社会に適応し
ながら、安定した国民皆保険制度を
維持するための実情に即した予算編
成と判断する。

せいわ会 小栗宏之 議員

5年度下水道事業会計予算

賛成多数で可決

下水道事業の業務予定量としては、排水区域面積3452ヘクタール、年
間総処理水量1577万立方メートル、一日平均処理水量4万3087立法
メートルを見込み、収益的収入額は64億2282万8千円、収益的支出額は
61億5605万8千円を計上しました。主な事業は、管渠築造工事やポンプ
場整備工事等です。

(賛成：志、せ、新、創、公、力 反対：共)

本会議での主な質疑

問 下水道管渠整備地区と、今後の
下水道整備について伺う。

答 主な整備地区は、継続整備地区
の鎌田、草崎、大原、赤池、森本の
5地区と、新規整備地区の刑部島で
ある。8年度の下水道概成に向け、
事業計画区域内の未普及地区を整備
する予定である。

問 耐震補強工事の進捗状況は。

答 「第2期総合地震対策計画」に
おいて、マンホール浮上対策65基
と、管路の耐震化172カ所を計画
しており、5年度の耐震化工事もも
って全て完了する予定である。



討論がありました

反対 使用料値上げの予算に反対

下水道条例改定後の基本料金は、
使用水量が少ないひとり暮らし等の
値上げ率が大きく、値上げにあつた
ての市民への説明責任も十分果たし
ていない。今必要なことは、国・県
への財政的支援を求めめることであ
り、使用料値上げを含む予算は、真
にやむを得ない、説得力ある事由が
あると思えず、賛成できない。

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成 財務体質の改善へ

5年度は、条例改正をもとに下水
道使用料の増額を見込んだ予算であ
る。一般会計繰入金に過度に頼るこ
となく、施設整備や維持管理の需要
に対応できる現金残高も確保されて
いる。また、繰入金削減になった
財源は、他の一般会計へ振り分けら
れ、市民サービスの充実が図られ
る。

志政会 鳥居節夫 議員

令和5年度 各会計予算

一般会計

会計名	令和5年度	令和4年度	増減
一般会計	701億1,000万0千円	648億3,000万0千円	52億8,000万0千円

特別会計

会計名	令和5年度	令和4年度	増減
国民健康保険事業特別会計	158億2,649万4千円	164億7,380万4千円	△6億4,731万0千円
後期高齢者医療事業特別会計	22億5,030万2千円	21億8,382万3千円	6,647万9千円
介護保険事業特別会計	138億6,213万4千円	137億6,442万2千円	9,771万2千円
その他の特別会計	8,700万4千円	8,691万0千円	9万4千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計

会計名	令和5年度	令和4年度	増減	
水道事業会計	収益的収入	30億1,565万5千円	30億1,738万9千円	△173万4千円
	収益的支出	27億9,272万8千円	28億5,799万0千円	△6,526万2千円
下水道事業会計	収益的収入	64億2,282万8千円	63億5,712万8千円	6,570万0千円
	収益的支出	61億5,605万8千円	59億8,964万0千円	1億6,641万8千円
病院事業会計	収益的収入	195億2,424万9千円	189億7,499万3千円	5億4,925万6千円
	収益的支出	201億1,468万4千円	195億4,302万7千円	5億7,165万7千円
水道事業会計	資本的収入	6億1,931万6千円	6億5,688万6千円	△3,757万0千円
	資本的支出	18億1,009万2千円	19億1,071万3千円	△1億 62万1千円
下水道事業会計	資本的収入	24億6,009万2千円	25億5,203万8千円	△9,194万6千円
	資本的支出	43億3,004万3千円	45億2,631万0千円	△1億9,626万7千円
病院事業会計	資本的収入	14億7,906万7千円	19億4,200万1千円	△4億6,293万4千円
	資本的支出	23億6,606万8千円	28億3,525万5千円	△4億6,918万7千円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、下水道事業の下水道使用料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。
収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。
資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

4年度一般会計補正予算(第11号)

全会一致で可決

この補正予算は、歳入歳出予算の減額、繰越明許費の追加及び変更、債
務負担行為の追加、地方債の追加及び変更であり、補正予算第10号の補正
後の額に、歳入歳出予算それぞれに16億4149万円を減額し、総額を
700億4743万1千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 交付額決定による普通交付税の増額
- 決算見込みによるふるさと納税寄附金の減額
- 職員退職手当の増額
- 各科目の決算見込みを予算額に反映させる精算補正
- 電気料金等の高騰に伴う指定管理委託料や小中学校などの光熱水費の増額
- 災害復旧費及びその財源補正

本会議での主な質疑

問 ふるさと納税寄附金の減額の要
因は。

答 当初予算は、3年秋頃までの寄
附金額の推移を参考に計上してい
る。しかし、4年度に入り物価高騰
の影響等により日用品に人気が集ま
り、メロンやうなぎ等の贅沢品を主



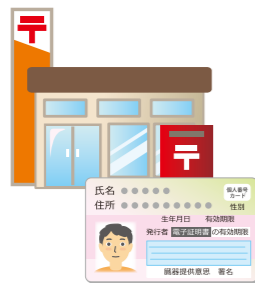
力とする本市の返礼品が、寄附者の
ニーズに合致しなかったこと等が要
因である。
問 ふるさと納税において、25%の
自治体で赤字計上があると報道され
ているが、本市の状況は。
答 3年度の実績では、寄附金収入
額から事務費と市民が他市町村へ寄
附した市税控除額を引いた収支は、
約1億5700万円の黒字となってい
る。

※概成…おおむね出来上がること。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予 算 決 算 委 員 会	
<p>■委員長：岡 實 ■委員：議長を除く全議員 ■副委員長：虫生時彦</p>	
<p>5年度一般会計予算</p> <p>【歳入1款 市税】 問 固定資産税の家屋の新增築棟数と新築の状況は。 答 4年中の新増築は、937棟と考えている。見付美登里第二土地区画整理地内の区画の販売が本格化し、84棟が新築した。また、上岡田地区の3カ所の民間分譲で全50区画を販売し、19棟が新築した。</p> <p>【歳出2款 総務費】 問 個人番号カード等交付業務委託料が増額した理由は。 答 個人番号カードの出張申請として、商業施設に加え、郵便局7局でも対応するため。</p> <p>【歳出3款 民生費】 問 公立保育園の5年度のDX推進の取組と効果は。</p>	<p>【歳出4款 衛生費】 問 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費の内容は。 答 接種による副反応等で症状に変化があった場合に、国に対して健康被害の給付を申し出ることができる。本市では、調査委員会を2回開催し、申請のあった9件のうち、8件の認定を行っている。</p> <p>【歳出6款 農林水産業費】 問 荒廃農地対策事業費補助金の制度の見直し内容と目的は。 答 平成29年度から、多様な担い手による耕作放棄地の解消を支援するため、事業対象者を市内で農業を営む者に拡充し、市単独で事業費の2分の1を支援してきたが、自己</p> <p>【歳出7款 商工費】 問 オフィス立地推進事業の状況と5年度の取組は。 答 4年度は、県にゆかりのある企業のデータを入手し、約360社に対して訪問、電話、メール等でアプローチを行った。現在、2社が本市への進出に向けて前向きに検討している。5年度も、企業への継続的なアプローチに加え、高校の同窓会や首都圏拠点などと連携し、オフィスの誘致を進めていきたい。</p>



総 務 委 員 会	
<p>■委員長：小池和広 ■委員：柏木 健、本間昭男、八木義弘、芥川栄人 ■副委員長：戸塚邦彦 ■委員：虫生時彦、根津康広、岡 實</p>	
<p>手数料条例の一部改正</p> <p>改正の主な内容</p> <p>●国の法改正に伴い、建築物エネルギー消費性能誘導基準及び低炭素建築物の認定基準への適合を、省エネ計算によらずに確認する方法として、新たに誘導仕様基準が定められたことから、手数料の設定を行うもの</p> <p>問 誘導仕様基準が新設された背景は。 答 省エネ計算は設備設計の専門家が行う。一方、誘導仕様基準は、建築士などでも材料を選ぶことで、基準を満たすことになるため、特殊な専門家を要しなくても行えるようにすることで、国は省エネ化を全国的に進めていきたい意図もあり、制度を創設した。</p> <p>問 認定申請手数料が大幅に減額となる要因は。 答 誘導仕様基準では、仕様に合っているものが示されており、その使用の有無のみをチェックすることから、審査時間が大幅に短縮されるため。</p>	<p>「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議</p> <p>現在、日本社会は、人口減少・少子高齢化など大きな課題を抱えている。行政においても、今後、財政状況が厳しくなることが見込まれる中、公共施設の老朽化などで、行政サービスの維持が難しくなっていく。また、家族の現状は、一世帯当たりの人数が減少し、一人暮らしの世帯割合が増加し、さらには高齢化をたどっている。このことから、家族で支え合うことも難しくなっている。</p> <p>このような行政や家族の現状を踏まえると、地域への期待はますます大きくなっていく。しかし、共働き世帯が増加し、65歳以上の高齢者も元気に働く方が多く、地域活動の担い手は少なくなっている。</p> <p>磐田市においても、地域住民が主体となって地域の課題や変化に対応するために、行政に頼るだけでなく、地域の現状を把握し、住民自らが考え動き出し、取り組まなくてはならない時代を迎えている。</p> <p>地域を担う地域づくり協議会は、交流センターを活動拠点として、地域ごとに異なる課題を把握するために、幅広い年代に意見を求めることが必要とされる。課題解決の手法として、地域の将来に向け、先進的な取組を取り入れ、運営の効率化やデジタルの活用も視野において、地域の運営組織を形成していかねばならないと考える。</p> <p>よって、磐田市議会としては「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」について、行政の伴走支援や責務に対して提言をし、市民理解を進め、地域とともに課題解決や活性化に向けて協力していくことが重要であるとする。</p> <p>以上の観点から、下記項目を理解したうえで、「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」についての市民意識の機運醸成や地域づくり協議会の運営等に対する市民理解の推進を図ることに、議会としても協力を惜しまない。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域づくり協議会や、コミュニティを構成する様々な組織による協働、また、住民の共助による市民自治活動の推進が必要になること。 2 これからの地域コミュニティは、地域の多様性を尊重し、顔の見える活動を行い、幅広い年代の参加促進が求められていること。 3 これからの地域づくりは、未来の地域を担う人材発掘やリーダー育成を行う必要があること。 4 地域活動に若い世代の参加を促し、地域の実情、ニーズに応じた自由で達成感のある活動を取り入れることが重要になること。 5 関係者の負担軽減のためにも組織運営の効率化に努め、デジタル化の推進が求められていること。 <p>以上、決議する。</p> <p>令和5年3月22日 磐田市議会</p>

保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書

保育所は、コロナ禍の厳しい環境においても、社会的インフラを支えるため開所を続け、保育が果たしている社会的役割が明白になった。一方で園児を取り巻く事故などが各地で報道されるなど、保育を取り巻く課題は多い。

保育士は子どもや保護者と丁寧に関わることを求められ、業務が多忙化している中で、令和4年2月に3%程度の処遇改善を実施し、一定の充実が図られているが、保育士の平均賃金は全産業の平均賃金より低いことから、保育士の確保と定着が喫緊の課題となっている。

保育士の4歳児・5歳児にかかる配置基準は、1948年12月に制定されて以来一度も改正されておらず、子ども30人に対して保育士1人とされている。こうした中、配置基準を補うために、自治体は努力をして保育士の増員配置を行っている。保育士を増やすことは、子どもの命と育ちを守ることに直結する。また、質を確保した保育の受け皿を整備するためには、保育士の配置基準の見直しや賃金水準の引き上げ等による処遇改善が求められる。

よって、国におかれては、保育士の配置基準を見直すとともに、処遇改善のために必要な財源を確保することを強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

発議
第1号

保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書

全会一致で
可決

市議会は、保育士の配置基準を見直すとともに、処遇改善のために必要な財源を確保するよう国に意見書を提出しました。
 (意見書提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策)

発議
第2号

「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議

全会一致で
可決

地域コミュニティ推進の市民意識の機運醸成や地域づくり協議会の運営等に対する市民理解の推進を図ることに市議会として協力を惜しまないこと、意思表示として、「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議書が全議員から提出されました。

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。2月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。発言した順番で主な内容をお知らせします。

一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信

検索

台風第15号の検証・改善と、より良い復興(ビルド・バック・ベター)



問答

志政会 秋山勝則 議員



問 災害から見た山の現状認識と今後の木材の出口戦略について伺う。

答 山に入った印象として、倒木や土砂の流出が多く、人の手が行き届いていないと感じた。各地の取組事例を収集

問 緊急避難場所の在り方についての現状と課題は。
答 指定緊急避難場所は、洪水、土砂災害の二種類で施設が指定されている。避難場所だけではなく、自宅での垂直避難や知人宅等への避難も選択肢となることの啓発を続けていく。課題は、災害ごとに指定した施設が違う点や、公会堂を開設する際の自治会負担などで、様々な側面からの再考と解決策を検討していく。



問 災害救助等における他自治体等との連携の現状と課題は。
答 災害時応援協定を結んでいる自治体とは、災害情報共有システムやSNS情報集約システムを活用して、必要な支援をスムーズに要請できるようにしていきたい。また、県の災害対策本部内に「市町支援機動班」が新設されることになり、今後は、県及び外部機関との連携がより図られると考えている。

予算決算委員会

【歳出8款 土木費】
問 新員及び鎌田第一土地区画整理支援事業の5年度末の進捗状況と事業内容等は。
答 新員は、進捗率99.1%を見込んでおり、最終保留地が売却できたことで換地処分、組合解散に向かって業務を進めていく。鎌田第一は、進捗率59.5%を見込んでおり、組合と連携し、区画整理の進捗に努めていく。事業認可が10年度までとなっているが、進捗状況から、もう5年程度は延ばす必要があると考える。

【歳出9款 消防費】
問 自衛隊や緊急援助隊の受援機能などを備えた広域的な防災拠点としての建設用地や敷地面積の考え方は。
答 拠点となる消防庁舎は、被災しにくい場所が有効であり、洪水ハザードマップの浸水域でないことや強固な地盤であることなどを考慮し、自然災害時の拠点型を選択した。また、大規模災害時に、受援体制の整備をする必要があるほか、多重事故や多重傷病者

【歳出10款 教育費】
問 向陽学府新たな学校づくり整備事業のスケジュールは。
答 5年6月から仮設校舎の建設や設備の切り直し工事、7月から既存校舎の改修工事やテニスコートと駐車場の整備工事を見込んでいる。12月を目途に引越越し作業、6年1月から既存校舎の解体工事と考えている。子どもたちが在校中の工事になるため、学校と事業者との打ち合わせを綿密に行い、進めていく。



民生教育委員会

委員長：秋山勝則
副委員長：小栗宏之
委員：加藤公人、鈴木弥栄子、小柳貴臣、加藤文重、鈴木喜文、高梨俊弘

国民健康保険条例の一部改正
改正の主な内容
● 国民健康保険の出産育児一時金支給額を引き上げるための改正を行うもの
問 申請漏れが心配である。出産育児一時金の申請は病院から送付されるのか。
答 申請は病院から市に送付されるため、申請漏れはないと考えている。

みんなを守る磐田の防災



問
答



市民と創る磐田 鈴木 弥栄子 議員



問 個別避難計画による要配慮者参加型の避難訓練の実施状況と市の支援は。

答 訓練に、避難行動要支援者の安否確認等を取り入れている地域もあり、事例紹介等を行っていききたい。また、障がい者団体からもっと訓練に参加したいという声があり、調整していききたい。訓練テーマの設定についても、他地区の情報を共有しながら、もしっかり伴走していききたい。

問 妊産婦や乳幼児の情報の把握と周知は。

答 妊娠届提出時の面談等により把握している。要支援者支援について市民周知を図り、日頃の近所付き合いの大切さを伝えるなど、支援のための環境づくりを進めていききたい。

問 避難所運営マニュアル等に要配慮者用の男女別スペースの確保や同性による介助、介護の実施を盛り込む必要があると考えられる。見解は。

答 地域自らが誰もが安心できる環境を整えることが大切であり、各避難所で具体的に取り組めるよう啓発に努める。

問 各避難所のトイレや通路などは車椅子での利用について調査し、改善しているか。

答 多機能トイレやスロープの設置を進めている。今後、施設の改修を進め、避難生活に支障がないよう対応していく。

問 福祉避難所と地域が連携した訓練の実施、市の担当者との顔の見える関係づくり、協定締結施設間の交流は、今後どのように考えているか。

答 コロナ禍以前は福祉避難所協定施設と市が連携した防災訓練や説明会を行っており、5年1月には3年ぶりに訓練を再開した。5年度以降も継続して、説明会と訓練を実施していききたい。

磐田市の諸施策と方向性について



括
問
質



公明党磐田 江塚 学 議員



問 マイナンバーカードでの「書かない窓口」設置の考えは。

答 窓口設置を目指し、5年度にサービスを提供できるように準備を進めていく。

問 「自治体マイナポイント事業」の仕組みを活用した取組の考えは。

答 現時点で導入の予定はないが、本市独自の地域ポイント事業の導入を検討したい。

問 「みんなで防犯プロジェクト」による「防犯カメラ付き自動販売機」設置の考えは。

答 経費の抑制や犯罪抑止効果、期待できるかも含め、事例等を参考に研究をしていく。

問 新造形創造館を活用したアーティスト・イン・レジデ

問 新造形創造館は全国的に取組の考えは。

答 新造形創造館は全国的にも珍しい、ガラス工房のある施設として作家の市内移住のきっかけとなっている。他の分野の作家等呼び込むには設備充実等の課題があり、施設の指定管理者と調整、検討していく。

問 中学校部活動の地域移行に向けて、指導者を紹介する人材バンク運営団体を市が設立する考えは。

答 指導者確保は課題の一つであり、本市の実情に応じた方策について検討したい。

問 本市の不登校児童・生徒の現状と不登校特別校の考えは。また、夜間中学と不登校特別校との連携の考えは。

答 不登校児童・生徒数は全国と同様に年々増加傾向にある。不登校特別校は、個に応じた学習体制を取りやすく、悩みを持つ子どもにとっては、必要な教育制度と感じている。夜間中学と不登校特別校との連携については、可能性について研究を進めていききたい。

中心市街地活性化について／産業政策について



問
答



志政会 岡 實 議員

中心市街地活性化

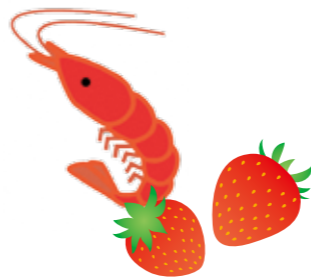
問 各事業の関係者等が連携して取り組む手法や進め方、課内室の設置やグループ制の導入の考えは。

答 中心市街地で遠江国分寺跡整備事業や磐田商工会議所会館の建設など様々な事業が動き出したことは、活性化につながるものとして期待している。全体を一つの事業として捉えることは難しいが、政策推進課を調整役として情報を共有し、連携して進めていききたい。

問 商工会議所の協力や位置づけの基本的な考え方は。

答 商工会議所とは、常に連携を取りつつ、中心市街地の活性化や事業者支援につながる事業を実施している。今後、情報共有による連携の強化を図っていききたい。課題は、さらに庁内各課が商工会議所と連携を深めながら、事業やイベントに広がりを持たせることと考える。

問 沿岸地域の工業団地の造成は。



答 沿岸地域における工業用地開発に向けて、調査に着手した。5年度には、製造業などの事業者や開発に携わる建設事業者、地元などから意見を集約した上で、開発候補地を選定していく予定である。

問 沿岸地域における次世代農水産業などの企業誘致は。

答 新産業の誘致に積極的に取り組んだ結果、沿岸地域において陸上養殖や次世代農業の誘致に結びついた。また、補助制度をリニューアルするとともに、陸上養殖など食等に関する新産業誘致にも積極的に取り組んでいくと同時に、新産業の施設と渚の交流館や竜洋海洋公園などの既存施設が連携することで交流人口の獲得にも力を入れていききたい。

多様化する社会環境と行政の役割／これからの地域コミュニティづくり／産業・交通政策とまちづくり



問
答



新磐田 松野 正比呂 議員

多様化する社会環境と行政の役割

問 静岡県パートナーシップ宣誓制度の窓口や相談対応、市民への周知は。

答 5年度からは新設されるダイバーシティ推進室が当事者に寄り添った対応をする。広報いわたや市ホームページ、交流センターだより等にも制度内容及び市独自の行政サービスを掲載する予定である。

問 おくやみワンストップ窓口開設等の考えは。

答 デジタル庁が推進しているおくやみワンストップ窓口は、市役所の手続だけでなく、金融機関等民間手続も含めたものとなっていると認識しており、今後研究していききたい。

問 市の政策立案等への市民参画に関する仕組みの周知・共有は。



問 ファシリテーターを入れたワークショップを地域や団体等が主体となって開催しながら、市民自治の文化を醸成していききたい。

答 産業・交通政策とまちづくり

問 工業製品の地産地消の取組による産業活性化の考えは。

答 商工会や商工会議所等とより一層の連携を図り産業振興フェアの活用、他の自治体と連携した広域での企業間マッチング等に取り組み、がんばる企業を支援していききたい。

問 「どっする家康」の取組の現状及び将来につながる取組の検討は。

答 天下取り家康すごろくの小中学校への寄贈や観光協会と連携したバス&ウォーキングツアー、城崎城跡を会場とするイベント等を予定している。歴史的資産をより多くの市民に知ってもらい地域への誇りを高めることで本市の魅力発信につなげていききたい。

物価高騰から市民の暮らしと中小業者の経営を守る施策について／教育の諸課題について／市民要望の諸課題について



問
答

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員



物価高騰から守る施策

問 国、県、市の事業者支援制度の活用状況は。

答 県による経済変動対策貸付があり、県と連携し、最大1・4%上乗せの利子補給を実施している。4年度は500件を超える見込みである。

問 事業者の負担軽減、事業継続への直接支援の拡充策は。

答 今後も複数年度にわたる利子補給を行う予定である。市内中小企業等の新たな売上創出、販路開拓への取組に対する支援のため、5年度に既存補助制度のリニューアルを予定している。

市民要望の諸課題

問 旧市民文化会館等跡地の利用の検討状況、今後の進め方、スケジュールは。

答 改めて市民の声を聞きながら、慎重に検討していきたい。市長の任期中には方向性を示したい。

問 展示施設の設置を求める要望への対応は。

答 展示スペースとして活用できる施設を調査するなど、



対応を検討していきたい。

問 児童館に代わる施設の調査研究、検討状況と今後の整備計画の方向性は。

答 県内他市を視察するなど調査検討してきた。子どもが安心して過ごせる場所等の必要性は十分認識しているのので、引き続き調査研究していく。

問 待機児童が10人以上いる富士見小、東部小、大藤小、豊岡北小の放課後児童クラブの今後の整備計画は。

答 富士見小と東部小は、引き続き場所の確保に努めていきたい。大藤小は向陽学園一休校整備に合わせて児童クラブを整備する計画であり、それまでは特別教室を利用して運営し、豊岡北小も同様の方法により運営していく。

不登校などの教育課題について／山林と農地の保全について



問
答

市民と創る磐田 山下千賀子 議員



不登校などの教育課題

問 不登校児童生徒に対するタブレット端末を活用した学習指導の状況と効果は。

答 子どもの希望に応じてオンライン授業を実施しており、70人程度が参加している。児童生徒と学校とのつながりが深まり、学習の進捗度を維持できている。



問 教育支援センターの教育支援内容と通級人数、成果は。

答 児童生徒の気持ちを確認しながら、日々の活動を一緒に考えている。4年度は48人が通級し、外出や登校日数が増えた児童生徒もいる。

問 教育支援センターの運営で得られた課題と対策は。

答 児童生徒が抱える悩み事や背景等は様々で、一人一人に寄り添った支援が必要である。研修により指導員の専門

性を高め、関係機関と連携しながら、児童生徒の指導・支援につなげていきたい。

問 3年度436人であった不登校児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりにより市所有の施設を利用できないか。

答 5年度に第3の教育支援センター設置に向けて、市の施設利用や民間との連携など、調査研究を進めていきたい。

山林と農地の保全

問 豊岡地区北部と磐田原地区を取り囲む山腹の山林の保全管理をどのように行うのか。

答 ICT技術を活用した豊岡地区北部の山林の見える化や大学と連携した広葉樹林化の研究などに取り組んでいる。

問 耕作放棄地を減らす取組の状況と成果、今後の課題は。

答 荒廃農地再生事業により、4年度は95アールを解消する見込みである。課題は小規模就農制度の活用や、従来の補助制度の見直しで多様な担い手につなげていくことである。

キーパーソン（身寄り）がない人について／市の諸課題について



問
答

せいわ会 平田直巳 議員



キーパーソンがない人

問 キーパーソン不在の方への対応の現状や課題は。

答 例年50件程度対応している。主な相談内容は、賃貸住宅の保証人、入院や治療の同意を求める人及び金銭管理をする人がいないなどである。キーパーソン不在の方の増加が懸念されるが、引き続き関係機関と連携し支援していく。

問 関係機関連携の現状は。

答 転院や福祉施設への入所など、対応が難しい場合もあるが、関係機関と連携し対応している。複合的に関わるケースについては、福祉課の総合相談の窓口が関わり、対応していく。

市の諸課題

問 民間の子どもたちの居場所づくりに対する支援は。

答 学校や教育支援センター以外に居場所を求めたいと考える子どもや保護者のニーズ、動向等を確認する中で、行政としてどのような支援ができるのか、また、居場所づくりを行っている団体等への支援

や連携など、様々な可能性について調査研究していきたい。



問 地域活性化のため、使用していない公共施設を地域や民間が活用することの考えは。

答 新たな財源確保のため、売却等を基本に進めていくが、運営コスト削減につながる効果的・効果的な提案があれば、地域への貸出や民間活用なども検討したい。

問 20代から30代の移住者が減少した結果の受け止めは。

答 4年1月から12月までの20代、30代の転入・転出の状況は、男性が72人の転入超過に対し、女性は152人の転出超過となっている。女性にもっと本市に残ってもらえるような方策を考えることが課題の一つと捉えている。

子どもの権利、体力向上、健康を守る施策を／持続可能な農業政策を／環境基本政策の充実を



問
答

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員



子どもの権利、体力向上、健康を守る施策

問 子どもの権利条例を市として制定すべきと考えるが見解は。

答 子ども基本法の法の趣旨を踏まえ、子どもの権利が尊重され、安心して子育てができる施策の推進と事業の実施を進めてきた。今後、子どもたちの権利を守り、保障するための総合的な条例の制定に向け、検討を進めたい。

問 4年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査の本市の結果と分析、対策は。

答 小中学生とも、ほとんどの種目で全国または県の平均を上回っているが、中学生のボール投げと握力、小学生のシャトルランは全国・県平均を下回っており、対策が必要である。今後、関係機関と連携し、対策を研究していく。



持続可能な農業政策

問 新規就農の現状は。

答 認定新規就農者は、5年1月末現在で17人おり、平成24年度の支援開始以降、離農した方はいない。

問 本市の食料自給率の現状と食料自給率を高める施策は。

答 カロリーベースでの食料自給率は県が7%、本市は18%である。食料自給率を上げるため、生産量の維持拡大の取組や学校給食等への地産地消を進めることが大切である。

環境基本政策の充実

問 公共施設に電気自動車の充電設備等を設置する考えは。

答 充電技術の発達や次世代自動車等の普及を正しく把握する中で、総合的な検討を行い、計画的に導入を進めていきたい。

問 既存公共施設等への太陽光発電システム導入の考えは。

答 5年度に設置の可能性を調査する方向で考えている。

1/17 オンライン会議方式による行政視察受入れ

東京都東久留米市議会自民クラブの皆さんの行政視察(オンライン会議方式)を受入れました。テーマは「3年度に市議会に導入されたタブレット端末について」です。視察では、タブレット端末導入の経緯や活用の状況などについて説明するとともに、質疑応答を行いました。



2/3 地域コミュニティの推進に関する提言書を市長へ提出

本市議会では、総務委員会において、4年度所管事務調査事項である「地域コミュニティ」の調査・研究をする中で、特に「小規模多機能自治」について、先進自治体の視察や意見交換などを行い、認識を深めてきました。その結果、地域コミュニティの推進に関する提言を取りまとめ、市長に提出しました。



3/15 4年度議会報告会実施報告書を市長へ提出

実施報告書は、4年度議会報告会の視聴実績といただいたご意見、ご質問に対して、市議会としての回答を整理し、まとめたものです。市民の皆様からのご意見を市政の参考にしってもらうため、市長へ提出しました。

市長からは、「報告書の内容を参考にしたい。これからも市民の声を市に届けてほしい」と話がありました。



Information

スマートフォン等からも議会を視聴できます

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも、本会議、予算決算委員会の模様を視聴することができます。生中継・録画中継を配信しておりますのでぜひご覧ください。



クリック 検索

磐田市議会 インターネット中継

声の議会だよりをご利用ください

視覚障害のある方のため、声による議会だよりを制作しています。CD版をご希望の方は議会事務局までご連絡ください。また、市議会ホームページでも公開していますので、ご利用ください



市政の諸課題について / 教育格差について



一括質問



磐田の底力 柏木 健 議員

市政の諸課題

問 空き家率が国や県より低かった理由に対する見解は。
答 独自の施策として中古建物のリフォームや空き家の除去に係る補助制度の創設等に取組んだ成果と考えている。



問 民間と協力した空き家対策は、人口を増やす効果的な施策であると考えているが見解は。
答 空き家の流通には所有者への意識啓発が必要であると考えている。そのため、空き家バンクによる中古住宅の利用促進に努め、空き家相談会を開催している。今後もさらなる連携に向け調査研究していく。

答 複数の困窮者支援策が実施され、生活保護の申請には至らないケースが多かったと考える。不動産等の所有で申請できないと考える方もいるが、生活保護制度を分かりやすく説明した上で、制度利用の意思確認をしている。
問 人の動きが少ないのは市内の経済活動の停滞、縮小が考えられるが、見解は。
答 人の動きと経済活動の関連性等は明確な指標がないが、人口増加は経済成長をもたらすといわれているので、引き続き、様々なデータを注視し政策に反映させていきたい。

教育格差

問 コロナ禍で学習等の機会が失われた小中学生の現状は。
答 学校ではオンライン学習を実施するなど、児童生徒の学習機会の確保に努めるとともに、個に応じた指導支援の充実を図ってきた。家庭環境の状況に左右されず一人一人の能力を伸ばすことができる教育を今後も進めていきたい。

一般質問用語解説



- ※1 静岡県パートナーシップ宣誓制度 (P12)
静岡県は「ジェンダー平等と性の多様性を認め合う環境づくり」の一環として、「静岡県パートナーシップ宣誓制度」を創設しました。この制度は、お互いを人生のパートナーとして認め合った二人が協力して共同生活を行うことを宣誓し、県がその宣誓書を受領したことを証明するものです。
- ※2 ファシリテーター (P12)
会議やプロジェクトなどの集団活動がスムーズに進むよう支援する行為(ファシリテーション)を、専門的に担当する人物のことです。
- ※3 アーティスト・イン・レジデンス (P13)
国内外の芸術家等が一定期間滞在し、様々な交流を通して創作活動等に有益となるプログラムを提供するものです。
- ※4 こども基本法 (P15)
次代の社会を担う全ての子どもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができるように、子どもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができ、社会の実現を目指して制定されたものです。

市議会にお寄せいただいた ご意見を紹介します

4年4月から5年3月までの間に、市議会ご意見ポ
ストにお寄せいただいた市民の皆さまからのご意見と
回答の一部を紹介します。



子育て等独自支援について

ご意見 他県が物価上昇のためいろいろ
な支援を発表するなか、市独自の子育て支
援や臨時給付金などは実施しないので
しょうか。

回答 担当課に確認したところ、市と
しては5年2月時点では物価上昇に着目
した支援は検討していないものの、誰もが
安心できる子育ては重要と考えており、子
育て支援として、国や県の財源を活用した
妊娠、出産届出後の経済的支援や、妊娠期
から子育て期まで一貫した保健師等によ
る伴走型支援など、可能なことから実施し
ていきたいとのことでした。

市議会としましては、子育て世帯への支
援は重要であると認識しておりますので、
引き続き市執行部の対応を注視していま
す。

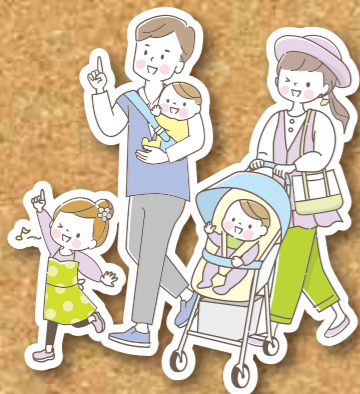
市議会議員の住所等の公表について

ご意見 市議会ホームページを見たので
すが、氏名、生年月日だけでなく、住所、電
話番号までも掲載されていて驚きました。
誰でも閲覧できる場で、氏名、生年月日、住
所、電話番号を掲載するのは危険ではない
でしょうか。掲載しなければいけない理由
があるとしたら知りたいです。

回答 議員紹介は、議会の見える化と
して議員を身近に感じていただけるよう
にするとともに、議員は公務に就いている
公人であることから、市民の皆さんに問い
合わせ先をお示しするために掲載をして
います。また、これらの情報の掲載は、個々
の議員に可否を確認したうえで行ってい
ます。

その他いただいた主なご意見

- バス停の待合について
- 国分寺再建について
- 市議会インターネット中継について
- YouTubeでの情報発信について
- ペット同伴避難所について



令和4年度議会報告会を開催しました

市議会では、議会基本条例に基づき議会報告会を開催しています。今年度も新型コロナウイルス感染
症拡大防止のため、会場開催を取りやめ、12月12日から議会ホームページへ動画を掲載する形式で開催
しました。映像により、議会としての取組とあわせ、総務、民生教育、建設産業の常任委員会及び特別
委員会からそれぞれの所管のテーマについて報告し、議会ホームページ上などによりアンケート形式で
意見をお聞きしました。

ここではその一部をお知らせします。

なお、皆さまからいただいたご意見は、実施報告書の形で市議会ホームページにおいて紹介しています。



議会報告会資料



動画イメージ

動画は引き続き議会ホームペ
ージに掲載しておりますので、ぜ
ひご覧ください。



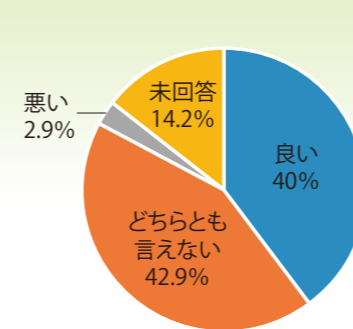
磐田市議会報告会

検索

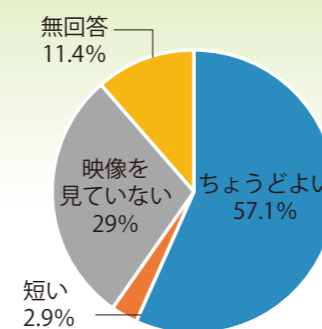
動画掲載とあわせて、交流センターなどに報告会資料を配架しました

議会報告会アンケート結果(n=35) (アンケート実施期間令和4年12月12日から令和4年12月26日まで)

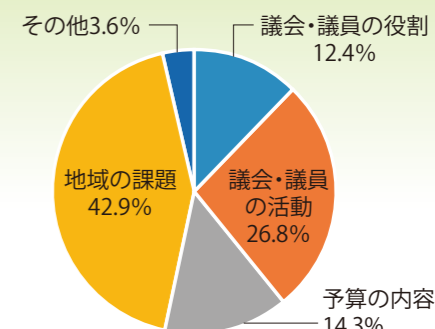
【映像による議会報告会について】



【映像時間について】



【今後の議会報告でテーマにしてほしいこと】



ご覧になった方の感想 (アンケートから一部抜粋)

- ・災害支援の様子もよく分かりました。
- ・今後も住みやすい磐田市になるように頑張ってください。
- ・高齢者の介護や医療・地域の困りごとなどを抱えるようになり、今回初めて報告会資料を見させて
いただきました。改めて、これからのことは自分事としてとらえていく必要があると思いました。
- ・日頃の困ったことや過ごしにくいことを行政に伝える手段が難しく、最近ではネットツールが最適
かと思います。また、目安箱のように書いて投函できるものも良いと思います。

審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 4年度一般会計補正予算（第10号）
- (2) 3年度旧磐田市民文化会館・旧磐田市文化振興センター解体撤去整備工事請負契約の変更
- (3) 4年度一般会計補正予算（第11号）
- (4) // 国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- (5) // 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
- (6) // 下水道事業会計補正予算（第3号）
- (7) // 病院事業会計補正予算（第4号）
- (8) 5年度駐車場事業特別会計予算
- (9) // 後期高齢者医療事業特別会計予算
- (10) // 介護保険事業特別会計予算
- (11) // 広瀬財産区特別会計予算
- (12) // 岩室財産区特別会計予算
- (13) // 虫生財産区特別会計予算
- (14) // 万瀬財産区特別会計予算
- (15) // 水道事業会計予算
- (16) // 病院事業会計予算
- (17) 職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正
- (18) 手数料条例の一部改正
- (19) 国民健康保険条例の一部改正
- (20) 急患センター条例の一部改正
- (21) 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- (22) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- (23) 市立幼保連携型認定こども園設置条例等の一部改正
- (24) 放課後児童クラブ条例の一部改正
- (25) 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- (26) 小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正
- (27) 学術交流振興基金条例を廃止する条例の制定
- (28) 静岡地方税滞納整理機構規約の変更
- (29)(30) 財産の取得の変更
- (31) 4年度一般会計補正予算（第12号）
- (32) 副市長選任の同意
- (33) 固定資産評価委員選任の同意
- (34) 人権擁護委員の候補者推薦
- (35) 保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書
- (36) 「住民が自らの暮らしを良くする地域コミュニティの推進」に関する決議

■賛否の分かれた議案

件名	会派名	志政会 9人(※)	せいわ会 6人	新磐田 3人	市民と 創る磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党磐田 2人	磐田の底力 1人	結果
5年度一般会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決
5年度国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決
5年度下水道事業会計予算		○	○	○	○	×	○	○	可決

※志政会の会派人数は9人ですが、採決は寺田幹根議長を除いた8人で行います。 ○：賛成 ×：反対

■その他本会議で議題となった案件

- (1) 磐田市議会議員の派遣

5月臨時会の予定

(5月18日～5月25日)

日	月	火	水	木	金	土
5/7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18 本会議 (議案上程ほか)	19	20
21	22	23	24	25 本会議 (採決)	26	27
28	29	30	31	6/1	2	3

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合があります。

聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

表紙の写真

磐田東高等学校 2年生
たなか みゆう
写真部 田中 泉祐 さん

学校帰りに親友の姿を撮影しました。
水面に映る夕日や、シルエットを写せるように逆光で撮影しました。
広がる未来が、この夕日のように輝かしいものであってほしいという願いを込めて撮影しました。
こんな風に親友と過ごせる時間は長いようで、きっとあつという間です。この時間を大切にしていきたいと思います。



2月定例会は主に「新年度予算」を審議し、決定しています。市民生活のどこにお金をかけようとしているのか、磐田市が何を目指しているのか、「予算」にはっきりと現れます。今回はその内容を「いわた羅針盤」で紹介しています。少しでも興味・関心を持っていただけるよう編集をしていますので、是非お読みください。（根津康広）

【広報広聴委員会】

- 委員長：小柳貴臣
- 副委員長：江塚 学
- 委員：本間昭男、八木義弘、芥川栄人、虫生時彦、根津康広

次回は7月1日発行予定です。